

事務事業	99	子育てファミリー世帯居住支援					
章	3	安全で快適な、みどりのあるまち					
大項目	03	快適な生活環境づくり					
施策	01	住みよい環境づくり					
事業内容							
目的	子育て世帯の区内転入・転居を促進するとともに、良好な環境で住み続けられるよう居住環境の改善を支援します。						
対象・手段	区内の民間賃貸住宅に住む、または住む予定の子育て世帯を対象に、転居一時金や家賃差額を助成します。						
成果(事業が意図する成果)							
子育て世帯の住み替えに伴う経済的負担を軽減し、定住化及び居住環境の改善を促進することで、子育て世帯の増加を図り、それによって地域コミュニティの活性化の一助とします。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
転入助成決定世帯		年度内に新規に転入助成決定を受けた助成世帯数			(毎) 年度に (30世帯) の水準達成		
転居助成決定世帯		年度内に新規に転居助成決定を受けた助成世帯数			(毎) 年度に (20世帯) の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
成果の達成状況							
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
事業成果指標	目標値 1	世帯	0.00	0.00	30.00	30.00	
	実績 1	世帯	0.00	0.00	20.00	22.00	
	= /	%	0.00	0.00	66.67	73.33	
	目標値 2	世帯	0.00	0.00	20.00	20.00	
	実績 2	世帯	0.00	0.00	12.00	8.00	
	= /	%	0.00	0.00	60.00	40.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成17年度	転入助成：20世帯 7,939,500円 転居助成：12世帯 1,732,000円						
平成18年度	転入助成：22世帯 8,488,900円 転居助成：新規決定8世帯 継続決定12世帯 4,768,000円						

部名称		都市計画部			課名称		住宅課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
トータルコスト	事業費	千円	0	0	9,672	13,257		
	人件費	千円	0	0	8,338	8,280		
	事務費	千円	0	0	13	19		
	減価償却費等	千円	0	0	0	0		
	総計 = + + +	千円	0	0	18,023	21,556		
	受益者負担	千円	0	0	0	0		
	純計 = -	千円	0	0	18,023	21,556		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	0	8,352	21,556		
	特定財源		0	0	9,671	0		
	一般財源投入率 /	%	0.00	0.00	46.34	100.00		
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	1.00	1.00		
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00		
事業に関する検討課題								
<p>転居助成については転入助成と比較して利用が半数程度に留まっているので、助成内容を見直すとともに、引き続きホームページを充実するなど、制度の周知を図る必要があります。</p>								
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	2	転居助成については、目標の半数に達しませんでした。転入助成については、事業の達成度が目標の約7割となっています。					
	効率性	2	作業の投入量に対して、ほぼ効率的に事業が実施されていると判断します。					
	実施の成果	2	子育て世帯の居住環境の改善に一定の成果があったと判断します。					
	行政の関与	3	少子高齢化が進む今日、子育て世帯の居住環境を改善し、区内居住継続や地域コミュニティの活性化のため、行政が支援する必要性は高いと判断します。					
	妥当性	2	子育て世帯を対象とし、居住環境改善・居住継続という目的で支援することは、ほぼ妥当であると判断します。					
	施策寄与度	2	子育て世帯を持続的に支援することにより、コミュニティの活性化に寄与することになると判断します。					
総合評価	<p>転入助成について、目標の約7割を達成できました。子育て世帯の転入・転居への支援などによる地域コミュニティの活性化への寄与は大きいと考えられることから、今後は、達成度の低かった転居助成について、助成内容などの見直しを行うことなどにより、目標を達成するための取組みが必要です。</p>						B 過年度評価	
							17年度 B 16年度 15年度 14年度	
改革方針							方向性	
	<p>19年度から、区内転居する子育て世帯の円滑な居住継続のため、転居助成について、従来の家賃差額の助成に加え移転費用の助成を開始し、さらなる利用促進を図っていきます。また、ホームページを充実するなど、制度の周知に向けた取り組みを行っていきます。</p>						2 手段改善	